



「データヘルス計画」による 医療・福祉事業の効率化

本市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は、全国平均を上回る38・7%（平成27年現在）となっており、高齢化の進展により高騰する福祉・介護・医療にかかる費用を抑制するための施策を講じることは、行政として必須の課題であります。

平成15年1月に「健康増進法」が制定され、平成16年7月には保健事業の実施等に関する指針が示されました。平成25年6月には、「日本再興戦略」が閣議決定され、健康・医療情報の分析に基づく効果的かつ効果的な保健事業がPDCAサイクルに沿って実施されるよう、初めてデータヘルス計画の策定が各保険者に求められました。

PDCAサイクルは、
①Plan（計画）

データ分析に基づく事業の立案

②Do（実施）

特定健康診査及び特定保健指導・重症化予防事業等の事業実施

③Check（評価）

データ分析に基づく効果測定・評価

④Act（改善）

次のサイクルに向けて修正するという4つの項目を循環させることに

より、より効果的に効果的な事業を展開することができると言われています。

本市では、「日本再興戦略」を踏まえ、平成27年1月に「第1期データヘルス計画」（平成27年度～29年度）を策定し、健康・医療情報等のデータ分析に基づいた健康の保持増進と医療費適正化のための保健事業に取り組みまいりました。また、特定健康診査等実施計画（平成25年度～29年度）を策定し、糖尿病等の生活習慣病予防を目的とした特定健康診査及び特定保健指導を実施してきました。平成29年度末に両計画が終了することから、両計画の整合性を図り一体的な策定と運用を求めた国の通知に基づき、平成30年度～35年度までを共通の計画期間として、両計画を策定しました。

本市で高額な医療費がかかっている疾病（平成28年度）は、患者数の多い順に〈1位〉がん、〈2位〉骨折、〈3位〉脊椎障害、〈4位〉関節炎、〈5位〉腎不全・高血圧や糖尿病などの生活習慣病などが原因で腎臓の機能が低下する疾病）の順で、患者一人当たりの医療費が高い疾病は、〈1位〉腎不全、〈2位〉心臓病、〈3位〉直腸のがん、〈4位〉気管及び肺のがん、〈5位〉脳梗塞となっています。また、全国的に医療費は

増加傾向にあります。本市の国保医療費は、被保険者の減少等により減少傾向にあります。しかし、この状況下においても年間約25億円（平成28年度）という膨大な医療費を要しております。

その一方、本市では、特定健診受診率が広島県内で第1位をここ数年維持しております。市民の皆さまの健康意識の高揚が功を奏していると思います。これからもますます積極的に健診を受けていただき、その結果により的確な健康行動をとっていただけるよう、今後も健康フェスタや巡回型健康教室等での啓発や教室及び家庭訪問等の実施にも力を入れていきたいと考えております。私は、市民の皆さまが適度に体を動かし健康で長寿を全うされることが、行財政の支援になると思っております。

